

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において期末自己都合退職に伴い発生していると認められる額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込みで表示している。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金等	78,000,000	0	0	78,000,000
小 計	78,000,000	0	0	78,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,500,000	1,004,000	0	3,504,000
減価償却引当資産	1,793,000	0	0	1,793,000
周年行事引当資産	30,000,000	2,000,000	0	32,000,000
青連協周年事業引当資産	2,100,000	500,000	0	2,600,000
女連協周年事業引当資産	2,000,000	500,000	0	2,500,000
電算化推進引当資産	2,000,000	0	0	2,000,000
東海大会引当資産	0	2,000,000	0	2,000,000
小 計	40,393,000	6,004,000	0	46,397,000
合 計	118,393,000	6,004,000	0	124,397,000

3. 引当金の明細

引当金の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	2,500,000	1,004,000	0	3,504,000
合 計	2,500,000	1,004,000	0	3,504,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,207,624	2,192,318	15,306
合 計	2,207,624	2,192,318	15,306

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金運営事業	公益財団法人	0	3,000,000	3,000,000	0	
助成金	全国法人会総連合	0	107,763,100	107,763,100	0	
広報費補助		0	1,000,000	1,000,000	0	
局連助成金	東海法人会連合会	0	365,000	365,000	0	
合 計		0	112,128,100	112,128,100	0	

附属明細書は、注記に掲載しているので省略